

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 飯田 政士
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組 東京支店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	25,820,620	29,053,534	37,777,902
経常利益 (千円)	764,734	858,192	967,415
四半期(当期)純利益 (千円)	434,810	591,562	472,967
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	428,770	613,298	682,107
純資産額 (千円)	15,029,480	15,716,875	15,282,707
総資産額 (千円)	36,378,686	39,255,524	37,374,040
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.12	17.86	14.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	40.0	40.7

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.19	10.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や日銀の金融緩和策により円安、株高基調となり、個人消費や企業業績が回復したことから景気回復が持続する動きとなりました。

一方、当社グループの中核である建設産業においては、企業の好調な業績を背景として民間設備投資が順調に推移し、消費税増税前の駆け込み需要や政府の経済対策による公共投資の下支えにより受注環境、収益環境は引き続き改善する傾向にありました。

しかしながら、資機材・技能労働者不足の影響により工期延長が増加し、コスト増が懸念されています。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化に鋭敏に対応し、受注物件を精査し、鋭意事業活動を展開してまいりました結果、特に建築部門の受注、売上高が好調だったことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、290億53百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

損益面につきましては、受注及び売上高の増加と生産性向上を目標とした原価低減を徹底したことにより、経常利益は、8億58百万円（前年同期比12.2%増）、四半期純利益5億91百万円（前年同期比36.1%増）と大幅な増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### （建設事業）

建設事業におきましては、受注の増加と施工の順調な進捗等により、売上高は243億23百万円（前年同期比5.4%増）となり、セグメント利益は4億37百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

#### （不動産事業）

不動産事業におきましては、マンション販売事業の売上増加等により、売上高は29億32百万円（前年同期比206.5%増）、セグメント利益は3億3百万円（前年同期比98.5%増）と大幅な増加となりました。

#### （建材製造販売事業）

建材製造販売事業におきましては、販売量の増加により、売上高は5億2百万円（前年同期比8.0%増）となり、セグメント利益は1億60百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

#### （その他）

その他の事業におきましては、ソフト開発事業の売上高の減少により、売上高は12億95百万円（前年同期比2.4%減）となり、セグメント利益は63百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,367,644	34,367,644	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,245,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,891,000	32,891	-
単元未満株式	普通株式 231,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,891	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,245,000	-	1,245,000	3.62
計	-	1,245,000	-	1,245,000	3.62

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は1,251,000株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,710,735	4,918,151
受取手形・完成工事未収入金等	<sup>2</sup> 11,269,961	<sup>2</sup> 9,838,656
販売用不動産	457,295	427,147
商品	3,372	3,416
未成工事支出金等	3,479,908	5,770,859
材料貯蔵品	71,681	73,401
その他	1,105,276	1,548,951
貸倒引当金	9,351	7,910
流動資産合計	21,088,879	22,572,674
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,526,786	5,000,369
土地	7,894,189	7,996,716
その他(純額)	1,235,057	1,028,008
有形固定資産合計	13,656,033	14,025,094
無形固定資産	126,361	107,419
投資その他の資産		
その他	2,611,211	2,656,559
貸倒引当金	108,446	106,223
投資その他の資産合計	2,502,765	2,550,335
固定資産合計	16,285,160	16,682,850
資産合計	37,374,040	39,255,524



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	<sup>2</sup> 7,858,996	9,199,666
短期借入金	5,535,476	3,427,176
未払法人税等	406,275	369,093
未成工事受入金	1,315,671	3,478,243
引当金		
賞与引当金	412,656	119,980
役員賞与引当金	15,992	-
完成工事補償引当金	39,972	41,487
工事損失引当金	58,608	75,111
その他	719,056	678,721
流動負債合計	16,362,705	17,389,480
固定負債		
長期借入金	1,348,414	1,911,332
引当金		
退職給付引当金	1,973,513	1,882,560
役員退職慰労引当金	416,723	430,517
債務保証損失引当金	186,415	170,463
資産除去債務	8,630	8,714
その他	1,794,930	1,745,580
固定負債合計	5,728,627	6,149,168
負債合計	22,091,333	23,538,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,833,581	5,292,421
自己株式	156,810	158,959
株主資本合計	15,351,855	15,808,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,935	182,995
土地再評価差額金	303,583	303,369
その他の包括利益累計額合計	144,648	120,374
少数株主持分	75,500	28,703
純資産合計	15,282,707	15,716,875
負債純資産合計	37,374,040	39,255,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	25,820,620	29,053,534
売上原価	22,887,775	26,012,383
売上総利益	2,932,845	3,041,151
販売費及び一般管理費	2,190,352	2,209,304
営業利益	742,492	831,847
営業外収益		
受取利息	1,021	1,144
受取配当金	27,430	32,543
受取手数料	3,500	5,900
その他	37,681	31,736
営業外収益合計	69,633	71,324
営業外費用		
支払利息	46,387	44,779
その他	1,003	200
営業外費用合計	47,391	44,979
経常利益	764,734	858,192
特別利益		
固定資産売却益	1,939	4,424
投資有価証券売却益	800	6,176
負ののれん発生益	-	22,973
特別利益合計	2,739	33,573
特別損失		
固定資産除却損	215	375
投資有価証券評価損	16,180	1,199
投資有価証券売却損	-	32
その他	0	-
特別損失合計	16,395	1,607
税金等調整前四半期純利益	751,078	890,157
法人税等	313,901	300,919
少数株主損益調整前四半期純利益	437,177	589,238
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,366	2,323
四半期純利益	434,810	591,562

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	437,177	589,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,406	24,059
その他の包括利益合計	8,406	24,059
四半期包括利益	428,770	613,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,403	615,622
少数株主に係る四半期包括利益	2,366	2,323

【注記事項】

（会計方針の変更等）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)ホテル小柳	133,080千円	(株)ホテル小柳	122,127千円
(株)平間環境	53,335	(株)平間環境	48,336
計	186,415	計	170,463

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	15,075千円	3,077千円
支払手形	400	-

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	426,404千円	419,687千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132,522	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	132,507	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,071,206	956,852	465,132	24,493,191	1,327,429	25,820,620	-	25,820,620
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	480,807	59,595	10,233	550,636	83,593	634,229	634,229	-
計	23,552,014	1,016,447	475,366	25,043,828	1,411,022	26,454,850	634,229	25,820,620
セグメント利益	339,755	152,843	169,577	662,176	117,427	779,603	37,110	742,492

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 37,110千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	24,323,180	2,932,292	502,292	27,757,765	1,295,768	29,053,534	-	29,053,534
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	717,118	63,082	9,020	789,221	83,630	872,851	872,851	-
計	25,040,298	2,995,375	511,313	28,546,987	1,379,399	29,926,386	872,851	29,053,534
セグメント利益	437,311	303,447	160,852	901,611	63,282	964,893	133,045	831,847

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 133,045千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	13円12銭	17円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	434,810	591,562
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	434,810	591,562
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,129	33,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社 植 木 組  
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。